

アンチダンピング課税リスクへの対応実務

～アンチダンピングに関して、調査を受けた場合に備える
「守り」を中心に解説～

と だ け ん た ろ う
講師 **戸田謙太郎** 氏 TMI 総合法律事務所
日本国弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 平成 30 年 7 月 6 日（金）午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分

各国の貿易政策が保護主義的な傾向を強めていることもあり、近年、貿易救済措置（特にアンチダンピング関税措置）が積極的に活用されています。もっとも、実際にアンチダンピング関税手続への対応を行った経験のある企業は少なく、いざ調査対応を迫られた場合に、対応に苦慮する企業も少なくありません。また、何らの知識なく対応を行ったために、通常であればできたはずの防御ですらできなくなる恐れがあります。

そこで、本セミナーでは、アンチダンピング関税制度の概要と、アンチダンピング関税調査が開始された場合に実際にどのような対応を必要とするかを中心にしつつ、アンチダンピング関税調査の開始を求める場合の日本企業の留意点についても合わせて解説します。

1. 近時のアンチダンピング関税の課税状況

2. アンチダンピング関税制度の概要

- (1) 課税要件
- (2) 課税の効果
- (3) 課税手続

3. アンチダンピング関税調査が開始された場合の日本企業の対応方法

- (1) 調査開始を知る方法
- (2) 調査開始への初動対応
- (3) 調査への対応方法の検討
- (4) 回答書の作成
- (5) 申請者に対する反証・反論
- (6) 現地調査対応
- (7) 価格約束

4. アンチダンピング関税調査の開始を求める場合の日本企業の対応方法

本セミナーについては、企業内弁護士を除く弁護士の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2009年 NY 州弁護士、2010年日本国弁護士登録。2011年1月より TMI 総合法律事務所勤務。2015年2月から16年4月まで Morgan, Lewis & Bockius のワシントン DC オフィスに勤務。
国際通商（アンチダンピング）、独占禁止法・競争法、海外贈収賄規制、国際紛争、国際取引を主な取扱分野とする。アンチダンピング課税調査への対応においては、日本政府による調査における生産者、輸入者、使用者等の代理、海外当局による調査における生産者の代理、関係当局への助言等、幅広い経験を多数有しており、経験に裏打ちされた深い知見を有している他、国際商業会議所（ICC）において「関税・貿易円滑化委員会」の委員を務める。また、グローバルコンプライアンス体制の構築に関するアドバイスや社内コンプライアンス研修の講師なども精力的に行っている。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年7月6日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,300円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

アンチダンピング課税リスクへの対応実務

7/6

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (*セミナーコード 1267 (Law-301267) (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。